

【韓国労働ニュース】

2018年8月前半号（1日～15日）

1日 足場に墜落防止安全施設がなければ工事できない

*雇用労働部が、建築現場で繰り返される墜落死亡事故を防止するために、安全管理が不十分な現場の工事を中止させる。手摺りがなければ事業主を産業安全保健法違反で司法処理し、労働者が安全帯・保護帽を着用せずに作業をすれば、過怠金(5万ウォン)を支払わせる。今年上半期に労働者107人が墜落し、内31人(29%)は足場から落ちた。

気温が35度を越えれば配達注文を受けないでください

*記録的な猛暑が続き、屋外で働く労働者の被害を予防するために、災害が発生する急迫した危険がある時は、労働者や使用者に実質的『作業中止権』を保障すべきだ。マクドナルドの配達労働者が『猛暑手当て』と『猛暑警報時の配達拒否権』を要求する一人デモを行った。

マンション工事現場で下請け労働者が猛暑で死亡・・・作業中止権の保障を

*光州のマンション工事現場で労働者がコンクリート打設中に意識失った。建設労組は労働者の作業中止権の保障求めた。

梁承泰・大法院、労働法院の設立も大統領府の取り引きの目録に

*労働紛争に対する迅速な判決と専門性の確保を目的とする労働法院の設立を、上告裁判所導入のための大統領府との取り引き材料としていたことが分かった。

警察、スウェーデン式『対話警察官』を導入・・・集会参加者と双方向で疎通

*警察庁は集会デモの自由と人権保障のために『韓国型対話警察官制』を導入する。対話警察官は集会主催者と警備警察の間で、疎通チャンネルの役割をする。

2日 改革委の勧告は国民の期待・・・『全教組合法化』など、政府の履行が核心

*雇用労働部長官の諮問機構・雇用労働行政改革委員会が9ヶ月の活動を終えた。行政改革委は雇用労働行政制度の改善方向を議論するため、学界・法曹界8人と雇用労働部2人で構成した諮問委員会で、過去の政府が行った不当な雇用労働行政行為、不合理な制度などに対する改善策を提示してきた。現代・起亜車の構内下請け問題に関して『直接雇用』を勧告し、全教組の法外労組論議には「早く解決すべし」というメッセージを投げた。

雇用労働行政改革委「勤労監督をするから準備せよ」事前通報がなくなる

*雇用労働部が事業場に勤労監督を予め通知しない不意監督を実施するのに関心が集まる。労働委員会が使用者に証拠提出命令を出し、これに反すれば不利益を与える制度の導入も検討される。

労働部「職権取り消しよりは法令の改正で」に、全教組が反撥

*雇用労働行政改革委員会が全教組の法外労組問題を早く解決せよと雇用労働部長官に勧告した。労働部は直後に職権取り消しは難しいという立場を明らかにした。

労働者一人では立証困難な職業病、『国選労務士』の導入を推進

*刑事裁判のように、職業病で産業災害を申請をする時も『国選労務士』の助けを受けられるか。労働部が雇用労働行政改革委員会の勧告を受けて制度導入を検討している。

猛暑より熱い『双龍車復職祈願』五体投地

* 双龍自動車の解雇労働者と KTX 乗務員、全教組、曹溪宗・社会労働委員会の僧侶が、曹溪寺から双龍車解雇労働者の焼香所がある徳寿宮大漢門まで五体投地を行った。

KT 労組の「職権調印損害賠償訴訟」、訴訟人団が拡大される

* 2014~2015 年に KT 労組の執行部が、組合員同意の手順を経ずに特別名誉退職と賃金ピーク制の導入に合意したことに、大法院は組合員に損害賠償をするように判決した。

KT 労働人権センターは全組合員が参加する四次訴訟人団を募集する。

『慰安婦・強制徴用で裁判取り引き』した判事への押収捜索令状、法院が棄却
労働安全保健研究所、研究課題を公募

* 労働運動や保健運動に関心を持ち、参加的で実践的な研究ができる個人や団体は公募に参加できる。審査で 2 編を選定し、500 万ウォンの研究支援費を提供する。

日本で 70 年振りに労働法改革、過労社会からの脱出は大変

* 「1974 年の労働基準法制定以来 70 年振りの大改革。多様な勤務形態を可能にする制度が制定され、労働者の過労死を防いで、生産性を高めることができる」。安倍総理の発言だ。野党議員と過労死家族会は「労働法が戦後最大の危機を迎えた」と嘆いた。

3 日 災難級の猛暑の時は公共工事を一時停止

* 企画財政部は『猛暑被害予防のための公共契約業務処理指針』を各部署と公共機関に送った。行安部は『自治団体契約執行運営要領』を地方自治体に通知した。いずれも工事を中断した期間の工期を延長し、追加費用を増額する趣旨。

「単純ストは業務妨害罪ではない」憲裁の決定を妨害か

* 梁承泰・大法院長時期、法院行政処が憲法裁判所に影響力を行使したという疑惑が提起された。「単純に労務提供を拒否したストに業務妨害罪を適用するのは違憲」の決定に対し、法院行政処が「大法院と憲裁の正面衝突を招く」、「スト共和国を招く」という内容の意見書を憲裁に伝えた。ストに対する否定的な世論の拡大に大法院が貢献した。

梁承泰の法院行政処、公務員労組の活動に支配・介入

* 法院行政処が先月公開した 196 の文書の『2016 年司法府周辺環境の現況と展望』で、法院行政処が、公務員労組が法外労組になった後、裁判所本部労組名義の活動を禁止し、合法労組への転換を誘導する計画を立てていたことが確認された。

事務金融労使の社会連帯基金、KB 証券から第一歩

* KB 証券と労組が不平等・両極化解消のための社会連帯基金出資調印式を開催した。今年には 8 億ウォンを出資し、来年と再来年は協議して決める。

韓半島の平和局面、公共部門労組が主導する…統一委員会が公式活動を開始

4 日 9 年振りに明るみに出た双龍車の『労組潰し』秘密文書 100 余件

「不偏な勇気が世の中を変える」女性 4 万人が光化門で不法撮影糾弾デモ

* 私たちは不正捜査を糾弾する。性差別司法の不平等を中断せよ！」4 次不法撮影不正捜査糾弾デモが行われ、4 万 5000 人の女性たちが広場を一杯に埋めた。

5 日 労働者休憩施設ガイドが作られた…「最小約 2 坪、冷暖房設置」

* 勤労基準法と産業安全保健法上、事業主は勤労者たちが身体的疲労と精神的ストレスを解消できるように、休み時間に利用できる休憩施設を備えるように規定している。雇用労働部は、事業場が休憩施設を新しく設置したりリモデリングする時に参考にする、設

置・運営基準を提示する休憩施設ガイドを作り、事業現場に配布する。

請願人に苦しめられて亡くなった勤労監督官に「業務上災害認定」

6日 社会的対話で最低賃金の業種別区分適用を議論

* 政府が最低賃金委員会の決定通り、来年の最低賃金を 8350 ウォンで確定・告示した。

使用者団体からの異議申し出は受けられなかったが、最低賃金の決定構造の変更と業種別・地域別・規模別での区分適用に関する社会的対話を推進する。

国会立法調査処「最低賃金算入範囲の拡大は零細労働者だけに被害」

* 零細事業場の労働者は労組組織率が低く、賃金項目で福利厚生費の比重が高いため、影響が集中するとした。1ヶ月を超える周期で支給する賃金を毎月支給するように就業規則を変更する場合、労働者の過半数同意を受けなくても良いと判断した。

最低賃金1万ウォンに行く道は遠い

* 一部小商工人団体が最低賃金確定の告示に従わず、場外闘争を準備している。

断食22日目の全教組委員長、医療スタッフの制止にも断食籠城場に復帰

半導体白血病の労災認定が容易に…判例のある疾病には疫学調査を省略

* 雇用労働部は、判決等で半導体・ディスプレイ労働者の業務関連性が認められた職業性癌8種に対しては、労災処理過程での労働者の立証の負担を減らすように、手続きを改善する。白血病、多発性硬化症、再生不良性貧血、卵巣癌、脳腫瘍、悪性リンパ種、乳癌、肺癌などが対象。

7日 性別賃金格差はOECD最高…「女性就業者補助金の支給を」

* 女性の経済活動人口は増加しているが、男性との賃金格差はOECD会員国で最大だ。

女性の就職を前提に補助金を支給し、同時に労働市場構造改善を併行すれば、経済活動参加の拡大と性別賃金格差を効果的に減らせるという研究報告が出て、注目される。

文在寅政府、サムソンに雇用創出を泣訴？

* 政府とサムソングループの間に薫風が吹いている。文在寅大統領が先月インドでサムソン電子の李在鎔副会長と電撃会合したのに続き、キム・ドンヨン経済副総理兼企画財政部長官がサムソン電子平澤キャンパスを訪ねて、サムソングループ・協力会社の関係者と革新成長現場疎通懇談会を行った。政府が朴槿恵国の政壟断に関与した疑惑を受けている副会長に、投資を泣訴するよう見える。

『労組潰し』サムソン電子の前・労務担当役員、拘束…「証拠隠滅のおそれ」

甲質大韓航空、スチュワードシップ・コードの初めての対象になるか

* 保健福祉部は『国民年金基金受託者責任に関する原則(スチュワードシップ・コード)導入方案』を確定し、企業価値を毀損して国民年金基金に被害を与える企業には、積極的に株主権を行使すると発表した。参与連帯は大韓航空に、国民年金が積極的な議決権を行使するように要求した。国民年金は大韓航空の12.45%を保有する大株主。

国立公共医療大学(院)の設立は公共医療強化のゴーサイン

* 保健医療労組が、教育部が発表した国立公共医療大学(院)の設立を歓迎した。教育部は全北の南原に4年制の国立公共医療大学(院)を設立する。医療脆弱地の規模、必要な公共医療陣を考慮し、市・道別に配分して学生を選抜し、政府が4年間学費を全額を支援する。卒業後は島嶼地域・農漁村など、医療脆弱地に配置されて一定期間を勤務する。

猛暑にユニホームでアスファルト走る配達労働者に「作業中止権」を

摂氏50度の高空籠城場、人が燃えている

*75mの煙突籠城の温度計は50度を示した。全州市庁前の20mの照明塔高空籠城場の温度は42度と表示された。338日目の籠城中だ。労働者は毎日猛暑と死闘している。

マート労組、組合員200人を安全保健担当者として育成

*マート労働者が職場の安全を守るために、自ら専門家になることに決めた。マート産業労組は大型マート組合員を対象に『安全保健講師団養成プログラム』を運営する。大型マートでは産業災害が少なからず発生するが、対処が的確になされていない。「職場の労働環境を予め改善して、事故に対処する能力が労働者になければならない」とした。

「31人目の死を防ぐ」5年振りに再稼働した双龍車汎国民対策委

*汎国民対策委は焼香所の前で『双龍車問題解決要求市民社会代表者記者会見』を行い、8月18日に汎国民大会を開催すると明らかにした。

8日 安全保健教育、スマートフォンで実感できる

*スマートフォンとコンピュータで労災予防バーチャルリアリティー(VR)教育ができるようになる。安全保健公団はVR専用映画館を開設した。墜落・窒息・リフト車など三大死亡事故の予防と、製造・建設・サービス災害など、業種別に分類されている。VRを実行すれば、実際の現場を360度で見て、現場の危険要因と状況別の安全対策を確認できる。安全保健のリーフレット・ポスター・動画などの教育資料も収録され、事業場で資料がなくても安全保健教育ができる。

ソウル市、猛暑警報の時は建設現場は午後の作業を中止

*ソウル市は猛暑警報が発令されると予想されれば、作業を1~2時間操り上げて開始し、警報が発令されれば、午後の室外作業を中止させる。労働者は最大2時間働けなくなるため、作業中止分の賃金を工事予算で補填する。施行対象は市・自治区・投資機関が発注した924カ所の労働者6千人。

政府、環境美化員の死を呼んだ「明け方勤務」を減らす

*国政懸案点検調停会議が環境美化員の労働環境改善法案を審議・確定した。来年から、主な事故原因とされる明け方勤務(明け方4時~午前6時)を減らし、昼間勤務(午前6時~午後8時)を50%にまで増やす。実際に儀旺市では事故率が43%減少した。

熱中症患者10人中3人は作業場で発生

*記録的な猛暑で全国の熱中症患者3438人(死亡者42人)が発生した。

金属労組「現代・起亜車の不法派遣には検察も共犯」

*雇用労働行政改革委員会が現代・起亜車不法派遣事件に対する調査結果を発表した。一部の工程に対する勤労監督官の不法派遣の意見が、検察の捜査指揮によって不起訴意見で送検されたとした。金属労組現代・起亜車非正規職支会共闘委員会が「検察が率先して財閥の不法派遣犯罪を放置し、保護した」として、責任者の処罰を要求した。

KTX 解雇乗務員、特別採用したが不法派遣問題は残った

*コレイルは現在も子会社のコレイル観光開発にKTXの乗務業務を請負させている。コレイルがKTX乗務員の間接雇用を維持すれば、生命・安全業務の外注化問題と不法派遣の論議が続くことになる。

『逮捕妨害』全教組の前・委員長、控訴審で無罪「令状なしの家宅捜索は不法」

賃金不払い・事故は下請け構造のせい・・・直接雇用せよ

* LGU+のインターネット・IPTVを設置するホームサービスセンターの労働者が1日ストを行った。今年に入って2回目。

現業職の地方公務員、月超過勤務は77.6時間

* 行政安全部が全国243地方自治体の公務員の勤務時間実態を調査した結果、月平均超過勤務が、現業職は77.6時間、非現業職は28.1時間だった。現業職は消防・上下水道・施設管理・災難管理など、常時勤務をする職群。一部地方自治体公務員は1年の有給休暇使用が5.5日に止まった。政府は『地方自治体勤務革新総合対策』を出した。

9日 小規模事業場に労災適用から1ヶ月、『ゆつくりと成果』・・・7月に8人認定

* 先月1日から小規模事業場に労災保険適用が拡大し、2千万ウォン未満の工事現場や常時勤労者1人未満の事業場で発生した事故も産業災害と認定される。

LGU プラス非正規職支部、8月一ヶ月間『直接雇用要求』スト

* LGU+は先月3日に全国28受託会社の労働者1800人を直接雇用すると発表した。ホームサービスセンターの労働者は除外された。これらは2300人中800人が支部の組合員。支部は「一日ストを始め、9日から8月一ヶ月間、全国46支会が地域別循環ストをする」と話した。

航空産業は一つの大きな船、航空労働者は所属・職群を超えて連帯しよう

* 韓国労総航空産業連帯が航空運輸事業の必須維持業務の指定を廃棄する運動に取り組む。ジン・エアーの免許取り消しの議論にも声を出す。

金属労組、危険性評価制度改善を要求して座り込み120日

* 金属労組が、重大災害時の作業中止と解除の指針が遵守されるように現場を取り締め、という要求を120日間繋げている。「労働者の生命と安全を最優先するという大統領の約束の答を聞くために、大統領府前へ行く」と明らかにした。

サムソン「3年間で180兆ウォン投資、4万人を直接採用」

* キム・ドンヨン副総理と李在鎔副会長が会った後、サムソンが『サムソンの経済活性化・雇用創出支援方案』を発表した。

『公共部門非正規職ゼロ時代』の1年、希望より絶望が大きい労働者

* 民主労総公共部門非正規職労働者共闘は、常時・持続業務の例外なき正規職化、非正規職の処遇改善と差別撤廃予算の編成、子会社転換の中断、民間委託撤廃と直接雇用、職務給制反対などを政府に要求した。

10日 「我々是一つだ！南北労働者万歳！」統一サッカー大会北代表団に熱い歓迎

* 『板門店宣言履行のための南北労働者統一サッカー大会』に参加するために訪韓した北側の代表団が宿舎に到着した。出迎えた350人の南側の労働者は統一旗を力強く振って万歳を叫び、北側労働者に熱い歓迎の挨拶を送った。

文在寅大統領の支持率58%、就任後最低値に

* リアルメーターは「慶南道知事のトゥルキン疑惑関連の報道、政府の電気料金引き下げが期待外れ、銀・産分離緩和への批判の世論が沸騰したと解説した。政党支持率は共に民主党が40.1%。自由韓国党は19.0%。正義党は14.5%で、上昇の勢いが続いた。

銀・産分離の規制緩和に撤回の声強く

* 大統領は『インターネット専門銀行規制革新現場訪問』で「銀・産の分離が金融の基本原則だが、今の制度が新産業の成長を抑制するなら、接近方法を変えなければならない」「銀・産分離という大原則を守りながら、インターネット専門銀行が活動できる幅を広げるべきだ」とした。経実連は銀・産分離緩和政策を撤回せよと主張した。

超過労働を解消すれば金融圏で2万9千人の新規採用が可能

* 金融労組が「史上最大の実績の陰で、殺人的な実績強要と長時間労働に苦しむ金融労働者の現実を変えるために、総力闘争を決議する」とし、長時間労働の根絶と新規採用を要求した。

勤労福祉公団「労災判定前の特別診察治療費を支給」

* 脳心血管疾患や筋骨格系疾患に罹った労働者が、産業災害の判定が出る前に、労災の可否を判断するために実施する特別診察期間中の治療費を受け取れる。勤労福祉公団が『業務関連性特別診察期間の治療費用認定範囲』を決めて、施行した。

形だけの正規職は拒否する、正規職転換を正しくせよ

* 民主労総が『正規職転換はまともに決起大会』を開き、「文在寅大統領が非正規労働者賃金は少なくとも正規職の80%と約束したが、予算執行はどうなるのか」「正規職との賃金差別の解消なき非正規職ゼロ時代をどうやって開くのか」と反問した。

政府は改革委の勧告を受け容れて全教組の法外労組通知を取り消せ

* 全国1299の市民社会労働団体の代表者1378人が共同宣言文を発表した。全教組委員長が断食闘争を始めて25日目、全教組が徹夜籠城を始めて53日目。

世越号遺族たち、一審の賠償判決に不服で控訴・・・「国の責任認定が不足」

政府、『世越号事故』国家賠償訴訟の判決を控訴せず

11日 「終戦を宣言せよ！」天空に掲げられた垂れ幕・・・米大使館前で8千人の歓声

日帝強占期の強制徴用労働者像の前で一緒に頭を下げた南北の労働者代表

断食闘争27日目、全教組委員長を緑色病院に緊急護送

12日 「誰が勝っても幸せ」統一に向かった労働者の力強いシュート

* 南北労働者統一サッカー大会で統一に向かったシュートが6回もネットを揺らした。ゴールの度に「私たちは一つ」のスローガンが競技場一杯に鳴り響いた。

南北労働者統一サッカー大会の北側代表団・選手団、全泰壹烈士を参拝

統一サッカーを終えて帰る北側の労働者、見送りの道は熱い涙の海に

13日 相次ぐ化学物質漏出事故、『地域社会の知る権利条例』で止めよう

* 慶北の漆谷での硫酸ガス漏出事故以後、地方自治体が「化学物質の安全管理と地域社会の知る権利条例」を制定しなければならないという声が大い。

委員長が倒れて直ぐ、18人に増えた『全教組の無期限断食籠城』

* 全教組が『法外労組職権取り消し』を揺らぐことなく維持する。全教組首席副委員長と全国17の地域支部長が、委員長の志を繋いで『無期限断食座り込み』に突入した。

双龍車問題の解決を約束した政府、損賠請求は取り下げず

* 双龍自動車の解雇労働者・家族の 30 人目の死を迎えても、政府が事態解決に手を染めず、労働界の反撥が大きくなっている。

労働の目で労働基本権を扱う憲法裁判官を望む

* 憲法裁判所の裁判官、9 人中 5 人が交替する。労働法律団体は「労働法を知り、労働の目線で労働基本権を見ることが出来る裁判官が指名されるように願う」。「労働事件は社会的な影響が大きく、国民生活に直結し、経済に多大な影響を及ぼすため、正しい価値観を持った裁判官が必要だ」と強調した。

『記憶しよう、ウトロ』キャンペーン…『平和記念館』建設が本格化

* ウトロ村は 1941 年に京都に動員された朝鮮人 1300 人が暮らした。古いウトロは消えるが、ウトロの歴史を記憶することは今から始まる。

公共機関に掛かっている日帝強制占領期の官僚の名札、写真を剥がせ！

* 光復 73 周年を迎えたが、日帝の残滓が残っている。全公務員労組は 16 の機関と 90 の村に、日帝が任命した機関長の写真が掲示され、1 機関、2 村には名札が掲示されていると明らかにした。

14 日 韓国労総「南北労働者交流協力事業を推進する」

大量解雇の代わりに休憩時間 38.7 分増、賃金 13 万 6 千ウォン増

* 最低賃金の引き上げでも、ソウル市内のマンション警備員の解雇事態はなかった。3245 団地の内、警備員が減った団地は 5.2%に過ぎず、0.7%では警備員を増やした。

民主労総「労組潰しで金を儲ける野蛮な時代を終わらせよう」

* 民主労総が労組破壊で有名な創造コンサルティングのシム前代表者に対する判決を前に、厳罰を求めた。シム前代表は 7 年間で 14 の労組を潰す先頭に立った。168 の会社と諮問契約を結び、不当解雇事件などで使用者側を代弁した。2016 年 7 月に停止された労務士資格を再取得し、新規の労務法人グローバル院を設立して活動を続けている。

民主労総は社会安全網改善委に参加せよ

* 全国社会保障機関労組連帯が「民主労総に経済社会労働委員会・社会安全網改善委への参加を要求する」とした。民主労総は最低賃金法の改正に反撥して参加を中断している。

学校給食への国民嘆願の 1 割は『給食労働者の労働条件改善』

* 国民權益委が 2016 年 1 月から今年 6 月までの嘆願情報分析システムに収集された学校給食に関する嘆願を分析した。

特性化高校卒業生・ソウル公共機関、一つになって『權益保護』に取り組む

* 特性化高校の卒業生とソウル市、ソウル市教育庁、ソウル地方雇用労働庁の関係者が初めての出会いを持って、長時間労働、差別待遇、賃金不払いなど、特性化高校卒業生の權益保護対策を作る。特性化高校労組は労働環境の全数調査と特別勤労管理監督、実効性ある労働法教育などを要求し、持続的に議論すると話した。

15 日 天国でハルモニと会って、「解決して来たよ」と言いたいのです

* 第 73 周年光復節の 15 日、旧日本大使館の前で『第 6 次世界日本軍慰安婦を讃える日・世界連帯集会と 1348 次定期水曜デモ』で、李容洙ハルモニが発言し、1 千人余りの学生・市民が「は〜い！」と応えた。この日集会には座る場所がないほどの人が集まった。

警察が止めた 8・15 日本領事館行進、法院が許容…予定通り進行

* 「戦争犯罪を謝罪せよ！」。光復節の日に嶺南圏の労働者と市民団体会員が日本領事館

を囲んで、「日本の戦争犯罪謝罪」を求める集会・行進を行った。